

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

公明党

代表者名

畑尻 宣長

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 旅 行 報 告 書

令和 7年 10月 6日提出

活動年月日	令和 7年 7月 28日（月）～令和 7年 7月 29日（火）	
氏名	畑尻宣長 野島さつき 土谷直樹 山村 栄	
用務先 及び 内 容	1	用務先 東京都 江戸川区
	7月 28日	内 容 アプリを活用した町会・自治会等と地域のボランティア のマッチング事業について
	2	用務先 山梨県 甲府市
	7月 29日	内 容 マイナーポータルと連携した健康アプリについて
	3	用務先
		内 容
	4	用務先
	月 日	内 容
備 考		

政務活動調査報告書

調査日	令和7年 7月 28日（月）
視察場所	東京都 江戸川区
調査項目	アプリを活用した町会・自治会等と地域のボランティアのマッチング事業について
視察者名	畑尻宣長 野島さつき 土谷直樹 山村 栄
市の概要	面積：49.09 km ² 人口：697,343人 人口密度：13,987人/km ² 世帯：364,747世帯 経常収支比率：71.7% 実質公債費比率：－5.6%

江戸川区が導入したボランティアマッチングアプリ「eito（エイト）」について、導入の経緯や活用の実際を視察して参りました。

<導入の経緯>

江戸川区では、地域共生社会の実現に向け「なごみの家」を区内9か所に設置し、住民の相談や交流を支援してきた。これまでは来所を前提に、住民と地域団体のマッチングをおこなっていたが、利便性に課題があったため、ICTを活用し、より広く容易に個人と団体をつなぐため、令和5年10月からボランティアマッチングアプリ「eito」を導入した。

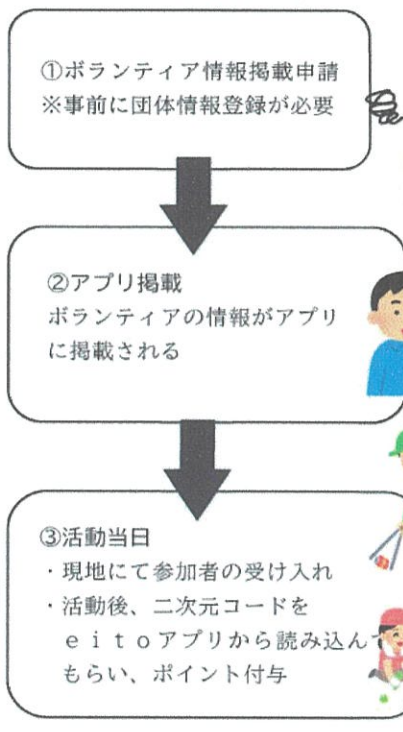
<取組の目的>

- (1) 高齢・子育て・障害など分野ごとに分かれているボランティアを一元的に登録・管理すること
- (2) 町会・自治会、商店会、子ども会など、人手不足に悩む地域活動やイベントに必要な人材を確保すること
- (3) ボランティア希望者と地域のニーズをマッチングし、人手不足に起因する課題を解決すること
- (4) 地域住民同士の支え合いを広げ、地域社会のつながりと活性化を促進すること

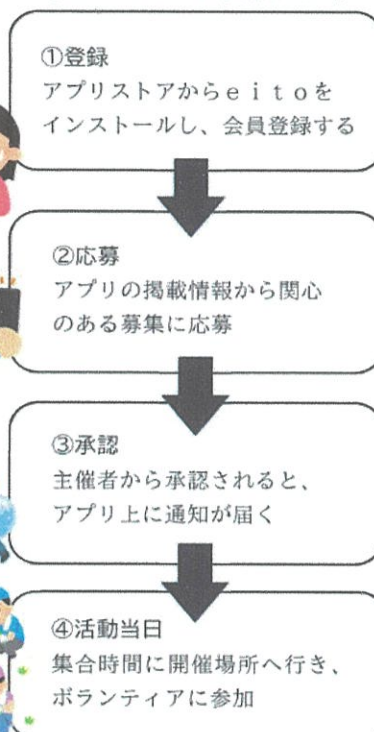


＜マッチングアプリの活用方法＞

【ボランティアを募集したい】



【ボランティアに参加したい】



【ボランティア募集のチラシ】 (旧・現在内容更新中)



＜令和6年度の取組状況＞

①事例

クリーン大作戦

- ・令和6年5月18日 一之江町中央エリアで開催
- ・ボランティア募集期間 4月21日～5月18日
- ・7名のボランティアとマッチング



スマホ教室ボランティア

- ・令和6年6月21日 なごみの家一之江で開催
- ・ボランティア募集期間 5月18日～6月21日
- ・7名のボランティアとマッチング



②参加者の声

- ・自分の年代だけではなく違う世代の人と話したり、ごみ拾いができて良かった。
- ・こういった活動に参加することは初めてで少し不安だったが、今回参加したことで、次から参加しやすくなった。
- ・いろいろな立場、年齢等、世代を超えて活動できたことが素晴らしいことだと思う。今後もぜひ続けてほしい。

③地域の声

- ・一之江中央町会

学生さんやご家族での応募もあり、多世代交流を楽しみながら地域のボランティア活動を続けています。

- ・ふなぼりふれあいカフェ実行委員会

初めてアプリで募集を試みたら、実際に応募があつて良かったです。

今後の地域イベントでも是非活用させてください。

<取組の効果>

イベントの人手不足を解消したい地域の団体と、ボランティアに参加したい住民をつなぐことで、住民が気軽に社会参加できるようになった。さらに、地域活動も活発になり、互いに良い効果を生んでいる。

<今後の展望>

令和6年度までは、ボランティア募集を希望する団体は「なごみの家」まで来所し申請する必要があった。しかし令和7年度からはWEB申請が可能となり、あわせてホームページやチラシの刷新も行い、利用促進と利用者の拡大に取り組んでいる。

今後の事業については、これらの取組による成果やマッチング件数の推移などの実績を踏まえて判断していく方針である。

《参考》

《ボランティア募集案件》		10月からeito			6月まで
	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
掲載件数	9	40	19	89	27
参加人数	21	79	31	117	14

○町会利用：一之江中央町会 毎月1回 一之江クリーン作戦
令和6年度11件 計20人参加

<所 感>・・・畑尻宣長

地域では、なにか町内活動やボランティアなどをやりたいが、どこに聞けばいいかわからない、しっかりボランティア内容を知ったうえで活動に参加したい、といった声を聞きます。少しでも活動を望む方が、自分に合った、求めている活動を見つけやすくなるという点で、江戸川区が取り組んでいるアプリを活用した取り組みを詳しく知りたくて「アプリを活用した町会・自治会等と地域のボランティアのマッチング事業について」視察させて頂きました。



基盤となるアプリが、SDG s アプリ「e i t o (エイト)」になります。これは、人と地域をSDG s でつなぐアプリとして導入されました。このアプリで出来ることは、様々ある中で「地域のボランティア」という項目があり、ここで地域の募集情報が確認出来て、応募も出来る仕組みになっています。これまでは、区内で9カ所設置してある「なごみの家」(地域交流拠点)でちょっとした困りごとの相談や、気軽に集えるコミュニティーの場がありました。ここで、地域活動に参加したい方と、地域で活動する団体との支援を行っていました。このアプリが、高齢や子育て、障がいなどに分かれる分野を一元的に登録、管理し担い手不足の町内会や商店会、子ども会などのイベント運営等に要する人員について、ボランティア希望者とのマッチングが行われ、人手不足に起因する諸問題の解決が進められるほか、地域住民同士の支えあい活動を広め、地域社会の活性化に寄与しています。

実例として「クリーン大作戦」として町の清掃活動に、7名のボランティアとのマッチングで参加に至りました。これは、参加してみてもいいけど、どうやったらいいかわからない、一人での参加に躊躇するといった、やる気を無駄にしない取り組みだと感じました。せっかくの地域貢献、社会活動の思いを行動に移すためのツールであると感じました。また、SDG s に関連し、日々の行動におけるCO2削減に繋がる身近な行動のチェックカレンダーや、健康なカラダづくりのためのデータの記録、楽しみながらデジタルスタンプを集めてまちを知るきっかけづくりと、意識向上につながるアプリにもなっています。やはり、若い世代が取り組みやすいツールであることが、登録者数、参加者数を増やしていけることになり、社会参画を通じて、その地域の地域力向上に繋がるものであると思います。アプリの運用等で費用は掛かりますが、それ以上の効果は期待できると感じています。隣近所の関係が希薄になってきている昨今でありますので、小さなやる気を形に変えることで、大きな連帯へと繋がるものと考えます。ぜひ本市でも進めていけるよう提案していきたいと考えています。

<所 感>・・・野島さつき

江戸川区では、年齢や障がいの有無に関わらず、誰もがちょっとした困りごとでも相談でき、また、気軽に集える地域交流の拠点「なごみの家」を区内9カ所に設置し、地域共生社会の実現に向け、地域の課題を地域住民が「我が事」として主体的に取り組むための仕組みづくりを進めています。令和3年度から「なごみの家」では、委託事業者所有のアプリを使用し、地域の活動に参加後見したい方と地域で活動する団体とのマッチングを行

い地域参加への支援を行っていました。しかし、従来の方法では、個人や団体が「なごみの家」に来所する必要があったため、ICT 技術を活用し、より広く容易にマッチングが可能になるよう、本事業の実施に至ったとのことでした。

令和 5 年 10 月に地元企業と共同開発をした、SDG s アプリ「eito」ができました。スマートフォンを使って SDG s や CO2 削減につながる行動を知り、行動することで取り組みに応じたポイントが獲得できるものです。その中に「ボランティア」の項目があり、アプリ上に掲載したボランティア情報を基に、希望に合ったボランティア活動への参加を促しています。人手不足に起因する諸問題を解決するほか、地域住民同士の支え合い活動を広める効果を期待しています。これまでに町内の清掃活動やスマホ教室ボランティアなどの利用があり、参加者からは、「いろいろな立場、年齢等、世代を超えて活動できたことが素晴らしい」「初めてアプリで募集をしてみたら、実際に応募があって良かった」などの声があったそうです。

本市においても、市営住宅等の清掃も高齢者が多くなり定期的に開催することが難しくなっていたり、地域のお祭りなども運営側が高齢化し疲弊しているなどの声を伺います。少子高齢化が進む中、会員の減少に悩む町内会等がボランティアの力を借りて行事を運営していくことは、これからますます必要になると考えます。アプリの開発には多額の費用が掛かりますが、今ある資源をうまく活用しマッチング機能を導入できる仕組みづくりができないか、今後も調査していきたいと思います。

<所 感>・・・土谷直樹

近年、全国的に町会・自治会など地域団体の担い手不足が深刻な課題となっており、人口減少や高齢化の進行により、地域活動を支える中核世代が減少し、従来から継続されてきた環境美化活動や防災訓練、地域イベントの運営などに必要な人材の確保が困難となっている状況にあります。特に都市部では、住民間のつながりの希薄化も相まって地域活動への参加率が低下傾向にあり、地域の持続性確保が大きな課題となっております。一方で、「地域に貢献したい」「自らの経験や時間を活かして社会に役立ちたい」と考える住民も一定数存在しており、こうした意欲ある人材と地域活動の場をいかに効果的に結びつけていくかが、各自治体に共通する喫緊の課題といえます。

江戸川区では、この課題に対応するため、ICT を積極的に活用した先進的な取組を展開されております。区内企業との連携により開発された SDG s アプリ「eito（エイト）」を活用し、地域団体と住民ボランティアをつなぐ仕組みを整備したことは、大変参考となる取組であります。従来、町会や自治会のボランティア募集は掲示板や回覧板、対面による呼びかけに依存しており、情報の到達範囲が限られるとともに、参加の機会が不均衡となる課題がありました。アプリ導入により、住民は自身の関心や都合に合わせて活動情報を容易に取得できるようになり、団体側も必要な人員を迅速に募集できる体制が整備されたことは、デジタル技術の利活用による大きな進展といえます。

「eito」アプリは、単なる情報掲載の場にとどまらず、活動後にポイントを付与し、地域店舗で特典と交換できる仕組みを備えています。このインセンティブ制度は、ボ

ランティア参加への動機づけとなるとともに、継続的な参画を促す効果が期待されます。実際に、清掃活動やスマホ教室などの実施事例では、世代を超えた住民が参加し、普段交流の少ない層同士のつながりが生まれており、ICTの活用を通して、世代を超えた交流のきっかけが生まれていました。

また、地域団体側からも「学生や親子連れの参加により多世代交流が進んだ」「アプリを通じた募集に効果を実感した」との意見が聞かれ、単なる人手確保にとどまらず、地域全体の活性化につながっている点も高く評価されます。ICTを活用したマッチングの仕組みが、従来固定化しがちであった地域活動に新たな可能性をもたらし、住民が地域に関わるきっかけを広げる取組であると感じます。

今回の江戸川区の取組は、地域課題の解決にデジタル技術を有効に活用する先進的な実践でありました。本市においても、地域活動や防災訓練、子育て支援などの現場で担い手不足が共通の課題となっております。江戸川区の事例は、こうした課題を「人手の不足」としてのみ捉えるのではなく、ICTの活用によって新たな担い手と呼び込む可能性を示すものであります。本市においても、市民が「できる時に・できることを」気軽に担える仕組みを構築し、ボランティアや地域活動への参画をより促進していくことが重要であります。

さらに、地域企業との協働を通じて、地域に根ざしたアプリやサービスを開発し、地域経済への波及効果を高めることも有効であります。活動参加にインセンティブを設けることで、若年層や働き世代を巻き込み、多世代交流と地域力の向上を図る取組は、今後の参考となる取組であるといえます。

本市としても、町内会や地域団体の活動を維持・発展させるための担い手確保に向け、ICTを活用した多様な世代が参加しやすい環境づくりを進めることが重要であります。ボランティア活動を通じて地域の絆を再構築するこうした取組は、市民一人ひとりが地域社会の一員として役割を持ち、市民一人ひとりが支え合う地域づくりの実現に向け、引き続き取組を進めてまいります。

<所 感>・・・山村 栄

江戸川区が導入しているSDGsアプリ「eito（エイト）」は、区内企業と協力して令和5年10月から運用が始まっています。このアプリ導入の背景には、江戸川区が地域共生社会をめざして進めてきた「なごみの家」での取り組みがあります。「なごみの家」では、誰もがちょっとした困りごとでも相談でき、また気軽に集うことができる地域交流の拠点として、区内に9か所設置されております。ここでは、地域の活動に貢献したい方と、地域で活動する団体とのマッチングをおこない、地域参加への支援がおこなわれてきました。しかし、従来の方法では個人や団体が「なごみの家」に来所する必要があったため、ICTの力を生かし、場所や時間にとらわれず、誰もが気軽に地域活動へ参加できる環境が整ったことは大きな成果であります。

特に注目する点は、ボランティアマッチング機能です。アプリ上では、子育て、高齢者、障害など分野ごとにボランティアを一元的に登録・管理することができ、町会や自治

会、商店会、子ども会といった地域活動に必要な人材を、効率的に確保できる仕組みとなっております。これにより、人手不足に悩む団体の支援だけでなく、地域住民同士が互いに支え合う関係を広げる効果も期待されています。アプリを活用することで、17の目標ごとのSDGs 経験値・CO2 削減量がグラフとして可視化され、自身の貢献度がひと目で分かり、ユーザーのSDGs に対する意欲向上に繋がる仕組みになっているとのことです。

今回の視察を通して、江戸川区が ICT を活用しながら、環境保全・健康づくり・地域活動支援という複数の課題を同時に解決しようとしていることを学ぶことができました。デジタル技術を活かした仕組みは、若い世代から高齢世代まで幅広い住民の参加を促し、地域の活力につながる可能性を大いに感じました。

本市においても、地域の担い手不足やボランティア活動の拡大、また市民一人ひとりの環境意識を高める施策は重要な課題であります。江戸川区の取り組みは、これらを一体的に進めるうえで大変参考となるものであり、今後の施策検討に活かしてまいりたいと考えます。

以上

政務活動調査報告書

調査日	令和7年 7月 29日 (火)
視察場所	山梨県 甲府市
調査項目	マイナポータルと連携した健康アプリについて
視察者名	畑尻宣長 野島さつき 土谷直樹 山村 栄
市の概要	面積：212.47 km ² 人口：183,984人 人口密度：866人/km ² 世帯：93,972世帯 経常収支比率：91.2% 実質公債費比率：8.3%

<健康づくり宣言>

健康都市宣言（令和元年9月）

- 1、自分の健康は自分で守り、日頃から心と体の健康管理に努めます
- 1、家庭や学校での健康教育を通じ、子どもたちの健康づくりに努めます
- 1、地域の人々の交流により仲間意識を高め、地域全体で協働による健康づくりに努めます
- 1、地域と企業が連携し、地域ぐるみで健康に働ける環境づくりに努めます
- 1、良好な生活環境の維持向上を図り、市民と地域の健康づくりを応援するまちの実現に努めます



健康都市宣言をもとに、

「人」一人が元気に！⇔「地域」地域社会が元気に！⇔「まち」甲府市が元気に！

＝好循環へ＝

＜人の健康づくり＞

＜子供からシニアまで、切れ目のない健康づくりを進めています＞

主な事業

- ◆健康ポイント事業（令和３年度～令和５年度）
- ◆アプリを活用した健康づくり支援事業（令和５年度～）
- ◆高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（令和４年度～）
 - ・健康づくり同窓会　・げんきお届け隊
 - ・３ヶ月血糖チャレンジ（～令和６年度）　・健康みらい紡ぎ隊（令和７年度～）
- ◆生涯を通じた歯・口腔の健康づくりの推進
 - ・妊婦への成人歯周疾患検診
 - ・ターゲットを絞った歯周疾患検診の受診勧奨
- ◆おいしい食・楽しく・元気塾
- ◆なでしこ検診　◆あなたの食事は★いくつ？

＜地域の健康づくり＞

＜家庭や職域といった生活シーンでのコミュニティーを対象に地域力で健康づくりを支える取り組みを進めています＞

主な事業

- ◆健康チャレンジ表彰（令和３年・度４年度）
- ◆健康リーダー養成講座（令和３年度～令和６年度）
- ◆（仮）健康アンバサダー養成講座（令和７年度～）
- ◆高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（再掲）
- ◆民間企業と連携した働き盛り世代の健康づくり支援（令和５年度～）
- ◆職場対抗運動会（令和６年度）
- ◆あなたの地区(まち)の出張保健室
- ◆働く世代の健康づくり講座

＜まちの健康づくり＞

＜甲府市の健康を守りつないで、健康長寿なまちづくりを進めます＞

生活様式の変化、多様化にも期を逸することなく、的確に対応する中で、保健、医療をはじめとする社会資源の充実や公衆衛生の向上など、「まち」の健康づくりを引き続き、推進しています。

「人」「地域」「まち」の健康づくりの取り組みが、互いに良い影響を及ぼし合いなが

ら、健康寿命を延伸し、誰もが人や地域のつながりの中で元気に暮らせる「元気 city こうふ」の実現に向け取り組んでいます。

- ◆都市公園などへの健康遊具等の設置
- ◆歩いて暮らせるまちづくり

<健康ポイント事業> (令和3年度から令和5年度)

○経過

- ・平成30年・令和元年度に「健康ポイント実証事業」を実施
 - ▶「インセンティブ」は意識付けのきっかけづくり
 - ▶「歩く」ことは健康行動全体の改善のきっかけとなる
 - ▶行動変容には、1人ではなくグループや地域で取り組むことが有効 など

○概要

- ・目的 健康意識の醸成や健康づくり活動の習慣化を目的
- ・参加条件 18歳以上の市民
- ・参加者へ「紙の健康手帳」を配布、獲得ポイントに応じて景品を交換

○実績

参加者

	全体	～64歳	65歳～
R3	1,217	557	660
R4	911	473	438
R5	595	283	312

景品交換

	全体	～64歳	65歳～
R3	357	120	237
R4	374	175	199
R5	420	185	235



<アプリを活用した健康づくり支援事業> (令和5年度～)

○経過

- ・令和3年度～令和5年度に実施した「健康ポイント事業」において
 - ▶参加者に占める壮年期層の構成比率・継続率が低い
 - ▶事業の効果検証が困難であること
 - ▶参加者からデジタル化を望む声があったこと
 - ▶国の進めるデータヘルス改革などを踏まえ、令和5年11月から「**こうふ健康アプリ**」の運用を開始に至る

○主な機能

- ・アプリ内で歩数・食事・睡眠等の健康情報の記録・管理ができる
- ・AIによる体重予測・食事改善アドバイスが受けられる
- ・健康づくりでアプリ内のポイントが貯まり、電子マネーと交換できる
- ・マイナポータルとの連携することで、
 - ▶医療保険情報(検診/薬剤/医療)をアプリで簡単に確認できる
{検診結果の検査12項目の未来予測シミュレーション等ができる}

○利用者数(令和7年3月末現在)・・・1,242名

○マイナポータルとの連携

- ・利用者が自ら健康情報を確認できるようにし、健康意識を高める

○連携されるデータについて

- ・医療保険情報(健康診断、薬剤、医療費情報)
 - 検診情報
 - 40歳以上75歳未満 「特定健診情報」
 - 75歳以上 「後期高齢者健康診査情報」
 - 40歳未満の方 「事業者検診情報」
 - 薬剤情報
 - 医療費情報



○市民への周知について

- ・市HPや公式LINEでの配信はもとより、対面のアプリ操作説明やダウンロードの支援
- ・各種イベント、健康教室でのアプリの周知や市民向けスマホ活用講座での操作支援
- ・アプリのプッシュ通知機能を活用した各種健康教室の案内や健診等のお知らせを配信

<所 感>・・・畑尻宣長

甲府市が取り組んでいるマイナポータルと連携した健康アプリについて学ばせて頂きました。これは、令和元年度に健康都市宣言を行い、様々、政策、事業を進める中でアプリの活用に至るところまで来ました。健康意識の向上を目指し「健康ポイント事業」が令和3年度から令和5年度まで行われております。そこでの分析結果、また、デジタル化を望む声から、アプリ作成となりました。特に私は、マイナポータルとの連携が画期的だと思いました。まだまだ、マイナナンバーカードの普及の途上にあり、利用出来ることも限定的だと感じています。そこを国との連携に時間を要したようですが、健康アプリに活用出来る様になり、利用者目線での使い勝手など良いものだと感じました。

令和5年11月から「こうふ健康アプリ」の運用が始まりましたが機能として、アプリ内で歩数・食事・睡眠等の健康情報の記録・管理ができることを基本として、AIによる体重予測・食事改善アドバイスが受けられます。これは、自身の健康管理の意識向上に繋がると思います。さらに、アプリ内のポイントが貯まり、電子マネーと交換できる機能もあり、継続性が保たれるものと思います。一過性に終わることが無いよう、マイナポータルとの連携することで、医療保険情報(検診/薬剤/医療)が簡単に確認できるようになります。

これまで本市では、okazaki まめぼというアプリがありました。健康に関して多くの方に利用して頂いておりましたが、昨年度で廃止となり、提案して出来た事業だけに残念でなりません。もし、存続していれば、まめぼをベースに、マイナポータルと連携出来れば、さらに良いものになっていたであろうと推察されます。これからの健康管理に関して、いかにして市民の皆さんが、我が事として捉え、健康寿命を延伸できるかが、このアプリでかなり補完出来るのではないかと思います。健康アプリの復活に向けて提案して参りたいと考えています。

<所 感>・・・野島さつき

甲府市では、運動状況や食生活などを記録できる「こうふ健康アプリ」に、マイナポータルと連携する機能を追加し、健康診断の結果を取得することで、人工知能（AI）を活用し将来的なリスクを予測し、生活習慣の改善案が提示される仕組みで、市民の健康づくりを後押ししています。

令和3年～令和5年度に実施した「健康ポイント事業」において、参加者に占める壮年期層の構成比率・継続率が低いことや、事業の効果検証が困難であること、参加者からデジタル化を望む声があったこと、国の進めるデータヘルス改革などを踏まえ、令和5年11月から「こうふ健康アプリ」の運用を開始しました。

新機能として、アプリを通してマイナナンバーカードを読み込み、健診結果や薬、医療費のデータを取得すると、体重や血圧、中性脂肪など主な検査値12項目について、健診の際の飲酒や運動習慣などに関する質問の回答も踏まえ、3年後までの将来リスクがグラフやマークで表示されます。リスクを減らすための生活習慣も提案され、改善案を実践した場合の将来予測も見るできるようになりました。

甲府市では、令和5年度の疾病別「外来」「医療レセプト」の総点数をみると、国民健康保険者・後期高齢者ともに、「糖尿病」「慢性腎臓病（透析あり）」「高血圧症」が高い傾向にあり、糖尿病・透析治療が医療費における高い割合を占めているため、ハイリスク者への支援のほか、生活習慣病を予防するための取組が必要であったとのことです。

本市においても、糖尿病に対する医療機関未受診者や治療中断者をレセプトから抽出し、受診勧奨を進めて頂いています。甲府市の取組は、スマートホンで歩数・食事・睡眠情報の記録・管理ができ、AIによる体重予測・食事改善アドバイスが受けられるなど、手軽に健康管理に取り組めることや、健診情報をもとに、「このままだと・・・」「歩数を増やすと・・・」「たばこをやめると・・・」など具体的な状況がグラフで見える化できるなどのメリットがあります。健診結果を紙で見ただけでは、なかなか実感が湧きません。3年後までの将来リスクが手軽にわかる大変有意義な取組であり、ぜひ本市でも取り入れて頂きたいと思いますが、これまであった本市独自のウォーキングアプリ「OKAZAKI まめぼ」は、令和6年度末で終了し、令和7年度からは、愛知県のウォーキングアプリ「あいち健康プラス」に変わりました。県のアプリのため、市で新たな項目を追加することは難しいと思いますので、ぜひ県に対し、マイナポータルと連携し、リスク予測や生活改善案が提示され、楽しみながら健康づくりができる取組を提案して頂きたいと思います。

＜所 感＞・・・土谷直樹

甲府市では、「人」「地域」「まち」が一体となって健康づくりを進める「健康都市こうふ」の実現を目指し、令和元年に健康都市宣言を行いました。自らの健康は自分で守るという基本理念のもと、市民が主体的に健康づくりに参加できる環境整備を進めています。その中核的な取組が、令和5年11月から本格運用を開始した「こうふ健康アプリ事業」であります。

この事業は、従来の「健康ポイント事業」で得られた課題を踏まえて発展させたもので、紙の健康手帳からデジタルアプリへと移行し、利便性と継続性を高めることを目的としています。特にマイナポータルとの連携により、医療保険情報、健康診断結果、薬剤情報、医療費情報などを一元的に確認できるようになり、市民がアプリを開くだけで自身の健康状態を把握できる仕組みが整備されました。こうした「見える化」により、健康意識の向上と行動変容を促す効果が期待されています。

連携データは、保険者がマイナポータルと接続した時点の最新情報が反映される仕組みとなっており、40歳以上の特定健診情報、75歳以上の後期高齢者健康診査情報、さらに保険者によっては40歳未満の事業者健診情報まで取り込むことが可能です。国の審査を要するため、マイナポータル連携は当初の予定よりも遅れ、アプリ導入から約1年後の令和6年11月に本格運用が開始されましたが、行政と開発事業者の綿密な調整により実現した点は高く評価できます。

市民への周知については、ホームページや公式LINEの配信に加え、対面での操作説明やダウンロード支援を行うなど、きめ細やかな支援体制が整えられています。健康教室や地域イベント、スマホ活用講座などの場でも積極的に紹介を行い、幅広い世代に利用を促進していました。また、アプリのプッシュ通知機能を活用し、健診や健康教室の案内、食生活改善情報などをタイムリーに発信することで、継続的な利用を後押ししています。

アプリ導入後は「歩数が増えた」「体重が減りBMIが改善した」「健康記録をつけることで意識が変わった」といった市民の声が寄せられているとのことでした。特に自らの生活習慣を見直し、健康行動を継続する意欲が高まっている点は、アプリ活用の大きな成果といえます。一方で、アプリ上では継続利用状況が把握しづらく、途中で利用を中断した方へのフォローアップが課題として挙げられていました。

また、甲府市が抱える健康課題として、国民健康保険および後期高齢者医療のレセプト分析では、外来医療費の上位を「糖尿病」「慢性腎臓病（透析を含む）」「高血圧症」が占めており、医療費の高騰を招く大きな要因となっています。特に、糖尿病は重症化や治療中断が多く、死因に占める割合も高いことが指摘されています。また、歯科疾患についても受診率が低く、重症化してからの治療によって医療費が増加している状況にあります。第3期甲府市国民健康保険データヘルス計画によれば、特定健診の有所見者割合が県平均より高く、特に血糖値や尿酸値に異常がみられる割合が高いこと、40代・50代男性の未受診率が高いことが課題として挙げられています。生活習慣病予防の意識づけや、受診機会の確保が今後の重要な取組テーマとなっています。こうした背景のもと、アプリを活用した健康データの利活用は、市民の健康意識を高め、糖尿病などの生活習慣病を予防す

るうえで有効な取組として期待されます。

本市においても、生活習慣病対策や健診受診率の向上は喫緊の課題であります。甲府市の「こうふ健康アプリ事業」は、健康データの活用を通じて市民の意識を高め、行動変容を支援する先進的な取組であり、今後の参考となる多くの示唆を含んでいます。市民が自らの健康を守る主体となり、行政と地域が共に支え合う仕組みづくりを進めることが、健康で安心して暮らせるまちづくりにつながるものと考えます。

市民が楽しみながら健康づくりに参加でき、デジタルを活用した効果的な健康支援モデル導入の参考にしてまいります。

<所 感>・・・山村 栄

本市では、令和7年3月31日まで「OKAZAKI♥まめぼ」というウォーキングアプリを運用してまいりました。まめぼは岡崎の名所をめぐるウォーキングコースの紹介や歩数や体重、健康状態を記録しグラフで確認できるしくみは、健康管理に大きな役割を果たしてきました。しかし、惜しまれつつも事業は終了となりました。その後、令和7年4月1日からは、愛知県が提供する「あいち健康プラス（岡崎市版）」のサービスが始まっております。本市においては、この県のアプリをいかに市民に定着させ、効果的に活用するかが大きな課題となっています。

こうした本市の状況を踏まえ、甲府市を視察し、健康アプリ事業や健康都市宣言の取組について学んでまいりました。甲府市では令和元年に「健康都市宣言」を行い、「人」「地域」「まち」の三つの視点から健康づくりを進めております。

人の健康づくりでは、子どもから高齢者まで切れ目なく健康づくりを支援し、令和5年度からは「こうふ健康アプリ」を導入。歩数や睡眠、食事を記録し、AIのアドバイスやポイント交換を通じて、市民が楽しみながら健康管理を続けられるしくみが整えられています。

地域の健康づくりでは、健康リーダーの養成や体操教室、世代間交流の場づくりなどを行い、地域ぐるみで健康意識を高めています。

また、まちの健康づくりとして、公園に健康遊具を設置するなど、身近に運動を取り入れやすい環境整備も進められています。

ICTの導入により、新たに参加する市民が増え、健康意識の向上と地域活動の促進につながっていることを実感いたしました。また「人」「地域」「まち」が連携し合い、健康都市づくりの好循環を形成されています。

今回の視察を通じ、本市においても、市民が世代を超えて楽しみながら継続できる、持続可能な健康都市づくりの仕組みをつくることの大切さを学ばせていただきました。「あいち健康プラス（岡崎版）」をいかに活用し、市民の継続利用につなげるかが重要であると考えます。

以 上